

費用・受け皿……多い課題

公立中学校の休日の部活動が来年度から段階的に、学校から地域へと移行される。文化部活動をどう移行させるか、文化庁の有識者会議は7月にも提言をまとめる。生徒が多様な文化活動に触れられる環境整備を日指す一方で、受け皿をどうするかなど課題も多い。

(文化部 清岡史)

中学文化部の「地域移行」



地域部活動で相談しながらダンスの練習に取り組む生徒たち（静岡県掛川市で）

「この子は新生生のイメージで」
「落ち着いている。けれどハイテンション、みたいな」
演劇の台本を練るため人物造形を相談中のグループがあ

ちで考え、大人は見守りに徹している。2018年度に始まり、現在はNPO法人「日本地域部活動文化部推進本部」（掛川市）が運営している。週2回の活動内容は自分たちで考え、大人は見守りに徹

する。外部の指導者から、オンラインなどで指導を受けることもある。グループの行き来も可能だ。3年生の大河恵礼さん(14)は、ダンスのほか、広報など運営にも携わってき

た。当初あった県の助成が終わり、1人月額15000円の部費で会場費やスタッフの人件費をまかなうのは難しい。今は地元金融機関から賛助も得ている。「活力ある人材を育てることが地域活性化につながる」と地元経済界に理解してもらえれば」と言う。

スポーツ庁の有識者会議は今年6日、公立中学校の休日の運動部活動を、2025年度までに地域のスポーツ団体などに移行させるとする提言を出した。文化庁活動については、文化庁の有識者会議が議論している。

◆運動部活動の地域移行に向けた提言のポイント

- ・多様なスポーツ団体などを受け皿として想定
- ・活動場所はスポーツ団体の施設や公共の運動施設、学校の体育施設などを活用する
- ・指導者確保のため資格取得や研修実施を進める
- ・希望する教員は兼職兼業の許可を得て指導できるようにする
- ・全国大会の開催回数の精選を要請

吹奏楽部のハードル

文化庁活動の中でも参加人数が多い吹奏楽には、固有の

モデル団体を指定

スポーツ庁の有識者会議は今年6日、公立中学校の休日の運動部活動を、2025年度までに地域のスポーツ団体などに移行させるとする提言を出した。文化庁活動については、文化庁の有識者会議が議論している。

大きな課題は、地域の受け皿だ。文化庁は「地域文化倶楽部」（仮称）を各地で創設してもらおうと、昨年度からモデル団体を指定している。既存の劇団が地域の中学生の演劇活動を支援するなどのケースがあるが、現在の多様な活動の全てを担えるわけではない。

部活動改革は教員の長時間労働解消の狙いがあり、将来は部活動そのものの地域移行が掲げられている。東海地方の中学の吹奏楽部顧問は「教員が多忙なのは部活だけが原因ではない。教室でおとなしくても、部活で生き生きする子がいることも考えた議論が必要だ」と訴えている。